



平成30年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 夢テクノロジー

上場取引所 東

コード番号 2458 URL <http://www.yume-tec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本山 佐一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 金子 壮太郎

TEL 03-6420-3828

四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日

配当支払開始予定日 平成30年5月21日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第2四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	4,760		264		276		128	
29年9月期第2四半期								

(注) 包括利益 30年9月期第2四半期 121百万円 (%) 29年9月期第2四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第2四半期	9.95	9.82
29年9月期第2四半期		

平成30年9月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年9月期第1四半期の数値及びこれに係る対前年四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
30年9月期第2四半期	4,489		2,613		58.1
29年9月期					

(参考) 自己資本 30年9月期第2四半期 2,610百万円 29年9月期 百万円

平成30年9月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年9月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期		20.00		10.00	
30年9月期		10.00			
30年9月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年4月25日を効力発生日として当社普通株式1株を2株に分割しておりますので、平成29年9月期第2四半期末の配当額は、株式分割前の配当額を記載しております。

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000		650		630		410		31.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成30年9月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期2Q	12,931,200 株	29年9月期	12,925,200 株
期末自己株式数	30年9月期2Q	株	29年9月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	30年9月期2Q	12,925,233 株	29年9月期2Q	12,496,409 株

当社は、平成29年4月25日を効力発生日として当社普通株式1株を2株に分割しておりますので、「期中平均株式数(四半期累計)」につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費や雇用情勢を背景に、緩やかな回復が持続しております。海外経済においても、政治及び政策面に先行き不透明感が残っているものの、長期停滞懸念につながっていた設備投資などが回復傾向にあり、世界経済の拡大基調は継続しております。

また、当社が属する国内の製造業界及びIT業界へのエンジニア派遣市場においても、依然として人手不足は深刻であり、その他の業界においてもエンジニアに対する注目が集まり、引き続き活況な需要となりました。

このような事業環境の中、旺盛な需要に対応するべく、若手の業界未経験人材や女性エンジニア、そして外国人エンジニアをメインターゲットとした独自の採用路線の展開を継続し、人材確保に注力いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間にて429名の採用となり、平成30年3月末現在の在籍エンジニア数は1,934名となっております。エンジニアに対する需要の増加に伴い、今後も人材獲得競争が激化することが見込まれるため、引き続き積極的な採用活動により人材確保に努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間において、売上高4,760百万円、営業利益264百万円、経常利益276百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益128百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントを単一セグメントに変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(注) 当社は、第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は4,489百万円となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は3,459百万円となりました。

主な内訳は、現金及び預金が1,808百万円、受取手形及び売掛金が1,306百万円であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は1,016百万円となりました。

主な内訳は、投資有価証券が583百万円、のれんが140百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は1,876百万円となりました。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,180百万円となりました。

主な内訳は、賞与引当金224百万円及び未払法人税等132百万円、1年以内返済予定の長期借入金110百万円であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は695百万円となりました。

主な内訳は、長期借入金400百万円及び退職給付に係る負債294百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は2,613百万円となりました。

主な内訳は、資本金が1,268百万円、資本剰余金が745百万円、利益剰余金が603百万円であります。

(注) 当社は、第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成30年9月期(平成29年10月1日～平成30年9月30日)の通期連結業績予想について、平成29年12月22日に株式取得し子会社といたしました株式会社クルンテープが当社業績に及ぼす影響について精査いたしましたため通期連結業績予想を開示しておりませんが、精査が終了したため通期連結業績予想を開示いたします。詳細は、平成30年5月11日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成30年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,808,174
受取手形及び売掛金	1,306,113
その他	345,318
貸倒引当金	△125
流動資産合計	3,459,481
固定資産	
有形固定資産	90,797
無形固定資産	
のれん	140,432
その他	20,877
無形固定資産合計	161,309
投資その他の資産	
投資有価証券	583,793
その他	180,534
投資その他の資産合計	764,328
固定資産合計	1,016,435
繰延資産	
株式交付費	5,758
新株予約権発行費	7,862
繰延資産合計	13,620
資産合計	4,489,536
負債の部	
流動負債	
1年内返済予定の長期借入金	110,000
未払法人税等	132,185
賞与引当金	224,884
その他	713,431
流動負債合計	1,180,501
固定負債	
長期借入金	400,000
退職給付に係る負債	294,937
資産除去債務	649
その他	62
固定負債合計	695,649
負債合計	1,876,151
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,268,504
資本剰余金	745,460
利益剰余金	603,728
株主資本合計	2,617,693
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△3,583
退職給付に係る調整累計額	△3,516
その他の包括利益累計額合計	△7,099
新株予約権	2,791
純資産合計	2,613,385
負債純資産合計	4,489,536

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	4,760,528
売上原価	3,567,846
売上総利益	1,192,682
販売費及び一般管理費	928,380
営業利益	264,301
営業外収益	
受取利息	34
投資有価証券売却益	1,339
投資事業組合運用益	28,825
その他	2,301
営業外収益合計	32,501
営業外費用	
支払利息	210
持分法による投資損失	7,275
繰延資産償却費	6,286
障害者雇用納付金	5,780
その他	580
営業外費用合計	20,133
経常利益	276,670
特別利益	
新株予約権戻入益	563
特別利益合計	563
特別損失	
投資有価証券評価損	50,649
その他	665
特別損失合計	51,315
税金等調整前四半期純利益	225,918
法人税、住民税及び事業税	114,986
法人税等調整額	△17,632
法人税等合計	97,353
四半期純利益	128,564
親会社株主に帰属する四半期純利益	128,564

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第2四半期連結累計期間 （自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日）
四半期純利益	128,564
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	9,177
退職給付に係る調整額	795
その他の包括利益合計	9,973
四半期包括利益	138,538
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	138,538

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「エンジニアアウトソーシング事業」「N&Sソリューション事業」の2区分から「エンジニアアウトソーシング事業」の単一セグメントに変更しております。

エンジニアアウトソーシング事業では、主に製造業各社へのエンジニア派遣を中心としており、N&Sソリューション事業では、主にIT業界に属する企業へのエンジニア派遣を中心としておりました。しかしながら、積極採用の導入により、エンジニアアウトソーシング事業においても、ITエンジニアへの適性が高い人材が多く見受けられるようになり、また、派遣先である製造業各社においても、ITエンジニアに対する需要増加が顕著となっております。

今後の事業展開、経営管理体制の実態等を踏まえ、より効率的な管理及び営業体制と適切な人材配置を実施するべく、報告セグメントについて再考した結果、当社グループの事業を一体として捉えることが合理的であり、事業セグメントは単一セグメントが適切であると判断したものであります。